



令和7年6月26日

## 公立幼稚園の減少に伴う地域の幼児教育の質の維持・向上の取組への影響について調査研究を実施します。

公立幼稚園は、これまで、幼稚園教育要領を着実に実践し、その専門的知見やノウハウを他の幼児教育施設に提供するなど、地域の幼児教育の質向上において重要な役割を果たしてきました。

一方で、その数は少子化や共働き世帯の増加等の影響により著しく減少を続けており、この約20年間で、約5,500園から約2,500園へと、半数以下に減少しています。

このような状況を踏まえ、今般、文部科学省においては、公立幼稚園の減少に伴う地域の幼児教育の質の維持・向上の取組に対する影響について調査研究を実施することとしましたのでお知らせいたします。

### 【調査研究プロジェクト概要】

本調査研究においては、有識者にもご参画頂きながら、全国の地方自治体を対象にするアンケート調査と、10程度の自治体を選定して実施するヒアリング調査を行います。

また、アンケート調査結果等をもとに、公立幼稚園の有無と、地域の幼児教育の質の維持・向上の取組との関連等について分析を行い、今年度内に報告書を取りまとめる予定です。

### 【委託先】

株式会社リベルタス・コンサルティング

### 【関連資料】

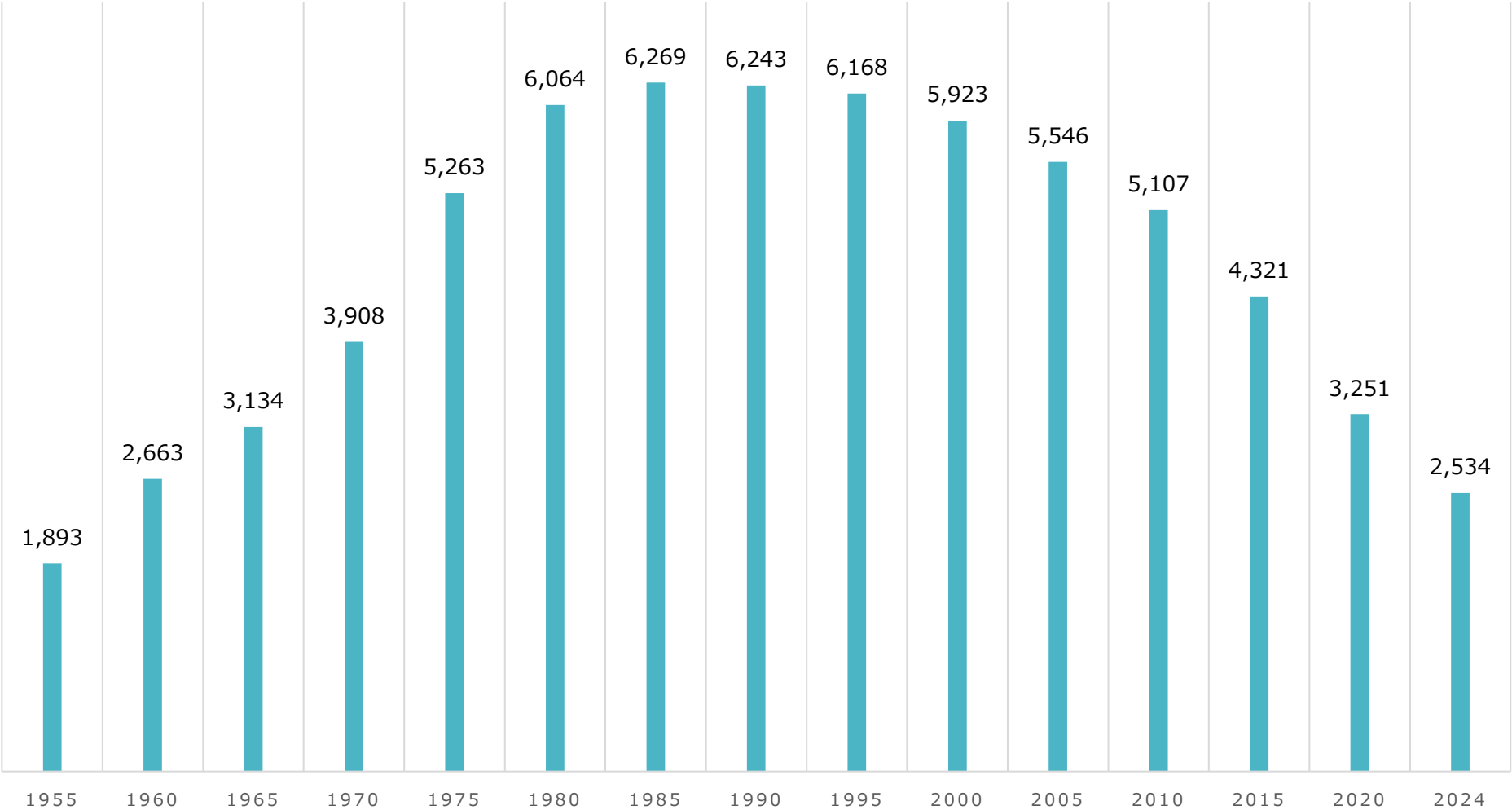
- ・公立幼稚園数の推移
- ・『今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会 最終報告』  
(令和6年10月) 抜粋

<担当> 初等中等教育局幼児教育課  
佐藤、山同、菊地（内線3724）  
電話 03-5253-4111（代表）

# 公立幼稚園数の推移



文部科学省



※本校・分校の合計

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

# 「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会 最終報告」 (令和6年10月) 抜粋



- (略) とりわけ公立幼稚園が、他の幼児教育施設に比して、少子化や共働き世帯の増加等の影響により著しく減少を続けていることにも注視が必要である。公立幼稚園は、これまでも幼稚園教育要領を着実に実践し、その専門的知見やノウハウを他の幼児教育施設に提供するなど、地域の幼児教育の質向上において重要な役割を果たしてきており、今後もその役割を果たすことが重要である。
- 具体的には、公立幼稚園は、地域の幼児教育の質向上に向けて、①幼児教育の拠点園として、地域の子供の実態に基づく実践研究を実施するとともに、他の幼児教育施設等を開いた研修や公開保育等を通じて、地域に幼稚園教育要領の趣旨やこれに基づく実践を浸透させる役割、②小学校以降との円滑な接続を図るため、域内の小学校（タテ）と幼児教育施設等（ヨコ）をつなぐ結節点となり、架け橋期のカリキュラムの編成・実施・改善を主導する役割、③障害のある幼児や外国籍等の幼児を含む全ての幼児に質の高い幼児教育の機会を保障する役割、④域内の他の幼児教育施設や地方自治体との人事交流を通じて地域の幼児教育を担う人材、ひいては幼児教育を担当する指導主事や幼児教育アドバイザーとして活躍する人材を輩出する役割、⑤幼児教育の重要性や幼児期の発達の特徴を踏まえた日々の教育活動について、地域に発信する役割などを果たしていくことが重要である。
- 地方自治体は、このような地域における公立幼稚園の役割を踏まえ、域内において公立幼稚園が果たすべき役割を明確化するとともに、その役割を果たせるよう、地域の実情や保護者のニーズ等を踏まえつつ、公立幼稚園における3年保育や預かり保育の実施、認定こども園への移行などについて検討することが必要である。